

2023 年度 事業計画

施設名 東北沢つどいの家

1 利用計画

事業種別：	生活介護	定員	7人	利用者数	9人
	年間開所日数	244日		延べ利用者数	1605人

(1) 障害支援区分

区分6	9人	区分5	0人	区分4	0人
区分3以下	0人	計		9人	

(2) 障害の程度

		身体障害者手帳				計
		1級	2級	3~7級	なし	
愛 の 手 帳	1度					0人
	2度	3人				3人
	3~4度					0人
	なし	6人				6人
計		9人	0人	0人	0人	9人

(3) 年齢、性別

10代以下	0人	40代	2人	男性	5人
20代	5人	50代	1人		
30代	1人	60代以上	0人		
計			9人		

女性	5人
計	9人

※平均年齢：39.4歳（4月1日現在）

2 事業実施計画

(1) 活動・支援の内容

概要

<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者総合支援法に定める、常時介護を要する方に対して、主として日中において、排せつ及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び助言その他の必要な日常生活上の支援、創作的活動又は生産活動の機会の提供その他の身体機能又は生活能力の向上のために必要な援助を行う。 ・ 日常プログラムはもちろん、外出や宿泊訓練、地域イベントへの参加など様々な体験を通じて社会経験を豊かにしていきながら、自分で判断をする基準を養い、『考えること』を習慣づけていくことで、地域の中で『自分らしい生活』を送るための礎を築いていけるように支援を行っていく。 ・ 地域との連携を再構築していけるようにイベント等への参加などに努めていく。 ・ 利用者や保護者の高齢化をはじめとした家庭での支援体制を含めた生活環境の変化を見据えて、必要な情報の提供や支援機関との連携を図れるように情報収集を行っていく。

(2) 地域交流

<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルスの存在を前提としながらも、これまでの積み重ねてきた実績を基に、地域の方々や関係団体との新しい体制での連携を利用者と共に模索していく。 ・ 社会資源の一端として、近隣施設や団体の会合などに参加し、つどいの家の存在を周知しながら「地域で暮らす一員」として障害者の生活実態を伝えていけるように努めていく。

(3) 家族、関係機関との連携等

- ・ 感染症の状況を見ながら保護者会を再開させるとともに、新たな環境の中での課題を共有し、家庭や関係者との情報交換を丁寧に行っていく。
- ・ 利用者や家族の変化を見逃さない様に心がけ、生活環境の転換に助言・対応できるようにする。

(4) ボランティアや実習生の受入れ

- ・ 事業所で受け入れるボランティアや実習生は、普段の関わりとは違った背景をもった人も多く、利用者に有益な体験を提供できる。コロナ禍で受け入れが困難な状況が続いてはきたが、感染状況を確認しながら一人でも多くの人と関わり、外部との繋がりを可能な限り保っていく。
- ・ 私たちの事業が「福祉事業への理解と地域社会への貢献・促進に繋がる」という事を意識して活動していく。

(5) 危機管理

- ・ 利用者や家族に安心して通所をしてもらえるように感染防止を最上位に位置づけながらも、世の中の状況に素早く対応できるように利用者と共に話し合いを重ね、事業を継続できる環境を維持しつつ、新たな状況でのBCP（事業継続計画）を策定していく。
- ・ 大規模災害等に備えて、防災備品の確認と整備を行っていく。

(6) 職員研修の実施

- ・ 法人が取り入れた動画研修などを活用し、職員個々の積極的な支援力向上を目指す。
- ・ 法人内外の他事業所への見学や実習を実施し、自事業所や利用者の強みを延ばせる支援のスキルや考え方を身につける。
- ・ ヒヤリハット事例を積極的に活用しながら、職員個々が「小さな気づき」をもてる力を育てていく。

3 重点目標と取り組み

① 高齢化に伴う医療に関わる支援への対応に向けた職員の知識向上

長期にわたり利用を続けている利用者を中心に、高齢化に伴う二次障害や生活習慣病などをはじめとした身体状況の変化をいち早く捉えることが重要になっている。日々の様子を細かく観察しながら違和感を問題視できる基礎的な知識の向上や職員間のディスカッションを深め、適切な支援へとつなげていく。

サポートカレッジ等を活用した研修実施や、ケース会議などで違和感などの情報を保護者及び支援者間で共有していく。

② 伝える・伝わる支援

意思決定やコミュニケーション支援の研修に参加し、利用者の声を介助者の価値観で捉えてしまわないように「聴く力」を養う。また、一方的に「伝えたいつもり」にならないよう注意しつつ、どこまで理解したかを互いに確認しながら支援をする。

③ 地域生活を見据えた法人内外との多職種連携の強化

生活介護事業のみで利用者の生活全般を網羅することはできない。ケース会議の開催や地域での会合などで多職種との連携を図り、専門職によるアドバイスを積極的に活かしながら、多面的な視点での支援を行えるようにする。これまで以上に法人内外の関係者と情報交換を行っていく。

④ 新しい環境での支援や活動のあり方

コロナ禍で中止していた活動や行事の趣旨を確認しながら、これまでのやり方に囚われずに今の世情や事業所の状況に合わせた支援方法を利用者提示していく。利用者と一緒に新しい活動や行事を創り上げていく事を意識した支援を行う。